

自民党政策審議会「園芸産地振興検討部会」政策提言

I. 本県園芸産地の現状と課題

本県の園芸では、デラウェアやアムスメロンなど農家経営の基盤となっているだけでなく、県の顔として誇るべき品目がある。また、キャベツ・たまねぎなどの生鮮野菜は食生活に欠かすことのできないものであり、地元の新鮮な農産物を求める声は大きい。

しかしながら、昨今、農業従事者の高齢化や農産物価格の低迷、資材の高騰による農業所得の低下により、生産が急速に減少している。

ぶどう、メロン、キクなど、品目によってはこの5年間で生産量が2～3割減少したものもある。

生産を回復させるには、新規就農者の獲得と、既存栽培農業者の規模拡大が必要であり、そのための課題克服が急務である。

II. 政策提言

園芸産地振興検討部会では、本県の園芸産地がおかれている状況を踏まえ、県内の生産振興の状況や試験研究の取り組みなどについて実地調査を行い、検討を重ねてきた。

県内一円で、新規就農者の確保・育成が円滑に進む取り組みはもとより、産地が自信と夢をもって経営を行っていくことのできる取り組みの充実・強化について提言を行うものである。

(1) 新規就農者の確保・担い手の育成強化について

- 施設園芸を志向する新規就農希望者、および規模拡大を志向する農業者の初期投資を軽減し、円滑な施設導入がすすむようリースハウスの導入を支援すること。
- 新規就農希望者の就農が円滑に進むよう、産地をあげた受け入れ態勢の整備や、研修・技術習得に係る支援を強化すること。

- (2) 生産コストの低減等による所得向上対策の強化について
- 生産コストの低減を図るため、燃料費や肥料費を削減するための技術開発を進め、その普及に努めること。
 - 農産物の高付加価値化による所得向上を図るため、ぶどう・メロンなどの県オリジナル品種の開発を進め、現地への導入を進めること。
- (3) 高齢化等に対応した生産体制の確立
- 高齢者および繁忙期の労力不足を補うため、農作業をサポートできる人材の確保・育成、それを活用するための仕組みづくりを進めること。
 - 植え付けや収穫など、高齢化等により困難になりつつある基幹作業を受託できる組織の育成や、そのための仕組みづくりを進めること。

平成25年12月13日

自由民主党島根県議会議員連盟
会 長 洲 浜 繁 達

同政策審議会
会 長 中 村 芳 信

同政策審議会園芸産地振興検討部会
部会長 洲 浜 繁 達

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様